



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社  
コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金田 雅年 TEL 075-881-5280

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	51,496	△3.6	△3,542	—	△2,692	—	△11,816	—
2023年3月期	53,399	12.6	304	△53.1	848	△17.0	557	△38.4

(注) 包括利益 2024年3月期 △8,127百万円 (－％) 2023年3月期 1,524百万円 (△30.1％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	△392.69	—	△34.9	△4.3	△6.9
2023年3月期	18.57	18.53	1.5	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 207百万円 2023年3月期 117百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	60,447	29,351	48.6	974.29
2023年3月期	63,735	38,038	59.7	1,264.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,348百万円 2023年3月期 38,020百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	678	△4,320	2,875	7,387
2023年3月期	1,691	△4,946	2,780	7,707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	11.00	—	9.00	20.00	607	107.7	1.6
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	608	—	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		304.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	9.3	△300	—	△300	—	△400	—	△13.28
通期	59,000	14.6	400	—	400	—	100	—	3.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	34,057,923 株	2023年3月期	34,057,923 株
2024年3月期	3,934,678 株	2023年3月期	3,993,335 株
2024年3月期	30,091,357 株	2023年3月期	30,037,246 株

(注) 自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。  
 (自己株式数 2024年3月期 309,350株 2023年3月期 342,210株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,106	△5.5	△4,335	—	△1,631	—	△10,751	—
2023年3月期	35,051	8.7	△1,111	—	1,356	25.8	979	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△357.29	—
2023年3月期	32.60	32.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,982	24,082	50.2	799.36
2023年3月期	53,323	33,975	63.7	1,129.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,079百万円 2023年3月期 33,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(役員の異動) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、社会・経済活動の正常化が進んでおります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念の継続により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においては社会経済活動が正常化する中、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては不安定な為替相場・物価上昇によるコストの増加が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約も解消しており、回復傾向にあります。

電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、2022年9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が継続しました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は514億96百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションでの売上高減少影響に加え、新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防御策を講じるための弁護士費用・その他の費用などの影響により営業損失は35億42百万円

（前連結会計年度は3億4百万円の営業利益）、為替差益の発生や持分法による投資利益により経常損失は26億92百万円（前連結会計年度は8億48百万円の経常利益）となりました。また、当社HDD用サスペンション事業及び海外連結子会社SUNCALL AMERICA INC.の自動車関連製品での固定資産減損損失の計上、繰延税金資産の取り崩しにより親会社株主に帰属する当期純損失は118億16百万円（前連結会計年度は5億57百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### 《セグメントの業績》

##### [日本]

電子情報通信分野でHDD用サスペンションの需要減少の影響から、セグメント売上高は334億83百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。利益面ではHDD用サスペンションでの売上高減少影響に加え、新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に要する弁護士費用・その他の費用などの影響により、セグメント損失は35億2百万円（前連結会計年度は2億28百万円のセグメント損失）となりました。

##### [北米]

米国子会社の自動車関連製品での増加及び円安の影響により、セグメント売上高は86億86百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。セグメント損失は7億14百万円（前連結会計年度は2億23百万円のセグメント損失）となりました。

##### [アジア]

プリンター関連及び通信関連での販売減少により、セグメント売上高は111億90百万円（前連結会計年度比5.5%減）、セグメント利益は14億80百万円（同9.2%減）となりました。

## 《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	7,430	13.9	7,950	15.4	519	7.0
自動車関連製品	26,487	49.6	29,591	57.5	3,103	11.7
自動車分野	33,918	63.5	37,541	72.9	3,623	10.7
HDD用サスペンション	12,931	24.2	8,679	16.9	△4,252	△32.9
プリンター関連	4,239	8.0	3,315	6.4	△923	△21.8
通信関連	1,563	2.9	1,451	2.8	△112	△7.2
電子情報通信分野	18,734	35.1	13,446	26.1	△5,288	△28.2
その他製品	746	1.4	508	1.0	△237	△31.8
合 計	53,399	100.0	51,496	100.0	△1,902	△3.6

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、自動車生産も回復傾向にあり、前連結会計年度から増加しました。その結果、売上高は79億50百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、自動車生産が回復傾向であることに加え、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加したことにより、前連結会計年度から増加しました。その結果、売上高は295億91百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは2022年9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が継続しました。結果、売上高は86億79百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は需要が減少傾向にあり、売上高は33億15百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、景気後退懸念によるデータセンター投資抑制の影響から減少となり、売上高は14億51百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

(その他製品)

その他製品は、売上高は5億8百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

総資産は604億47百万円（前連結会計年度末比32億88百万円減）となりました。これは主に、株価の上昇等により投資有価証券が22億37百万円、退職給付に係る資産が17億75百万円増加したものの、HDD用サスペンションの減損損失等により有形固定資産が74億81百万円減少したことによります。

## 〔負債〕

負債は310億95百万円（前連結会計年度末比53億98百万円増）となりました。これは主に、未払金が8億13百万円減少したものの、短期借入金が43億25百万円、繰延税金資産の取り崩し等により繰延税金負債が24億23百万円増加したことによります。

## 〔純資産〕

純資産は293億51百万円（前連結会計年度末比86億86百万円減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億19百万円、退職給付に係る調整累計額が11億61百万円、為替変動等により為替換算調整勘定が10億67百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失及び配当により利益剰余金が123億94百万円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、当連結会計年度末には73億87百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の収入（前連結会計年度比10億13百万円の収入減）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（43億12百万円）のほか、固定資産の減損損失（76億5百万円）があり、減少要因としては、税金等調整前当期純損失（100億34百万円）、売上債権の増加額（5億84百万円）、法人税等の支払額（5億27百万円）などがあったことによります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億20百万円の支出（前連結会計年度比6億26百万円の支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（4億30百万円）があった一方、固定資産の取得による支出（46億26百万円）があったことによります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億75百万円の収入（前連結会計年度比94百万円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（6億63百万円）及び配当金の支払額（5億78百万円）があったものの、外部借入れによる収入（43億7百万円）があったことによります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第107期（2024年3月期）において3,542百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度末において現金及び預金を7,422百万円保有しておりますが、借入金は14,488百万円（内短期借入金（1年内返済長期借入金を含む）は12,636百万円）となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生していると認識しておりますが、資金面においては当連結会計年度末における手元流動性の確保状況をもとに、当社グループの年度経営計画に基づく今後の収支推移見込みを踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (5) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、社会・経済活動が正常化に進んでおります。一方で、ロシアのウクライナ侵襲長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念の継続により、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループは国内外の経済動向を注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行してまいります。電子情報通信分野についてはデータセンター向け投資拡大の動きが見られるものの、売上高の回復時期については引き続き不透明な状況です。このような状況下、2025年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高590億円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益4億円（前連結会計年度は35億42百万円の営業損失）経常利益4億円（前連結会計年度は26億92百万円の経常損失）親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前連結会計年度は118億16百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2022～2024年度の「中期経営計画GLOBAL GROWTH PLAN2024」(GGP24)を公表しておりますが、当社の配当政策は、業績連動型配当の継続実施であり、ROE9.0%を達成するまでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向75%を目処とするとともに、安定的に株主各位に還元するため、1株当たりの年間配当金は20円を下回らないものとするを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては10円とさせていただく予定です。これにより当期の配当金は中間配当の10円とあわせて20円となります。

一方で、当社業績はGGP24から大きく乖離し、純有利子負債も増加していることから、次期配当予想につきましては、年間配当10円(中間配当0円、期末配当10円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,707	7,422
受取手形	258	257
売掛金	10,681	11,463
契約資産	1	—
商品及び製品	3,840	3,013
仕掛品	2,983	4,158
原材料及び貯蔵品	3,990	3,644
その他	1,986	1,689
流動資産合計	31,449	31,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,844	5,752
機械装置及び運搬具（純額）	10,840	5,811
土地	1,810	2,297
リース資産（純額）	562	408
建設仮勘定	3,051	542
その他（純額）	892	707
有形固定資産合計	23,001	15,520
無形固定資産	344	316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,761	8,998
長期貸付金	75	124
退職給付に係る資産	1,840	3,616
繰延税金資産	17	20
その他	246	202
投資その他の資産合計	8,940	12,962
固定資産合計	32,286	28,798
資産合計	63,735	60,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,103	6,866
短期借入金	7,952	12,278
1年内返済予定の長期借入金	526	358
リース債務	184	129
未払金	3,871	3,058
未払法人税等	152	150
賞与引当金	433	450
その他	1,099	1,294
流動負債合計	21,324	24,584
固定負債		
長期借入金	2,123	1,851
リース債務	244	171
繰延税金負債	471	2,894
退職給付に係る負債	1,132	1,178
株式給付引当金	125	129
その他	275	284
固定負債合計	4,372	6,510
負債合計	25,696	31,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,833	2,837
利益剰余金	27,169	14,775
自己株式	△1,684	△1,655
株主資本合計	33,126	20,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	4,181
繰延ヘッジ損益	10	51
為替換算調整勘定	1,465	2,532
退職給付に係る調整累計額	656	1,817
その他の包括利益累計額合計	4,894	8,583
新株予約権	17	2
純資産合計	38,038	29,351
負債純資産合計	63,735	60,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,399	51,496
売上原価	47,642	49,484
売上総利益	5,756	2,012
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	700	653
役員報酬	266	227
給料及び手当	1,176	1,265
賞与	240	248
賞与引当金繰入額	88	93
退職給付費用	85	86
業務委託費	218	244
減価償却費	471	455
旅費及び交通費	57	76
その他	2,147	2,203
販売費及び一般管理費合計	5,452	5,554
営業利益又は営業損失(△)	304	△3,542
営業外収益		
受取利息	20	62
受取配当金	155	154
持分法による投資利益	117	207
為替差益	116	422
受取賃貸料	21	21
物品売却益	181	179
その他	51	79
営業外収益合計	662	1,126
営業外費用		
支払利息	110	247
その他	8	28
営業外費用合計	118	276
経常利益又は経常損失(△)	848	△2,692
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	625	330
リース解約益	4	0
受取保険金	1,318	123
その他	0	0
特別利益合計	1,950	460
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	22	69
減損損失	—	7,605
支払補償費	1,838	127
その他	0	—
特別損失合計	1,864	7,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	934	△10,034
法人税、住民税及び事業税	453	494
法人税等調整額	△75	1,286
法人税等合計	377	1,781
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△11,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	557	△11,816

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	557	△11,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	1,417
為替換算調整勘定	1,255	1,027
退職給付に係る調整額	△110	1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	40	61
その他の包括利益合計	966	3,688
包括利益	1,524	△8,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524	△8,127
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,827	27,280	△1,701	33,214
当期変動額					
剰余金の配当			△668		△668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			557		557
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		5		16	21
株式給付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	△110	16	△88
当期末残高	4,808	2,833	27,169	△1,684	33,126

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,978	—	202	747	3,928	39	37,182
当期変動額							
剰余金の配当							△668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							557
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							21
株式給付信託による自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	10	1,263	△91	966	△21	944
当期変動額合計	△216	10	1,263	△91	966	△21	856
当期末残高	2,761	10	1,465	656	4,894	17	38,038

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,833	27,169	△1,684	33,126
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,816		△11,816
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		4		10	15
株式給付信託による自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	△12,394	28	△12,360
当期末残高	4,808	2,837	14,775	△1,655	20,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,761	10	1,465	656	4,894	17	38,038
当期変動額							
剰余金の配当							△577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,816
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							15
株式給付信託による自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	40	1,067	1,161	3,688	△14	3,673
当期変動額合計	1,419	40	1,067	1,161	3,688	△14	△8,686
当期末残高	4,181	51	2,532	1,817	8,583	2	29,351

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	934	△10,034
減価償却費	4,203	4,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	51	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	57	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	53
受取利息及び受取配当金	△176	△217
支払利息	110	247
為替差損益(△は益)	△5	△160
持分法による投資損益(△は益)	△117	△207
固定資産売却損益(△は益)	0	△5
固定資産廃棄損	22	69
投資有価証券売却損益(△は益)	△625	△330
売上債権の増減額(△は増加)	394	△584
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,799	536
仕入債務の増減額(△は減少)	△363	△435
減損損失	—	7,605
その他	△578	366
小計	2,127	1,144
利息及び配当金の受取額	200	271
利息の支払額	△90	△210
法人税等の支払額	△546	△527
法人税等の還付額	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,691</b>	<b>678</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,007	△4,626
固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の売却による収入	845	430
関係会社株式の取得による支出	△1,719	—
貸付けによる支出	△69	△97
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,946</b>	<b>△4,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,440	4,139
長期借入れによる収入	1,786	168
長期借入金の返済による支出	△569	△663
リース債務の返済による支出	△209	△195
自己株式の処分による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△667	△578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,780</b>	<b>2,875</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	△320
現金及び現金同等物の期首残高	7,510	7,707
現金及び現金同等物の期末残高	7,707	7,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社  
 サンコール菊池株式会社  
 SUNCALL AMERICA INC.  
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.  
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.  
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.  
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.  
 Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.  
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.  
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.  
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.  
 SUNCALL Europe Technology & Trading GmbH

## (2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、SUNCALL Europe Technology & Trading GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.  
 HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.  
 株式会社アイメス

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.  
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.  
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.  
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.  
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.  
 Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.  
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.  
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.  
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

SUNCALL Europe Technology &amp; Trading GmbH

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に

については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 8～12年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

###### ② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車分野、電子情報通信分野における製品等の製造及び販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点または検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務

が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点または検収時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同様とします。）に対する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192百万円、342千株、当連結会計年度173百万円、309千株であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	311百万円	2,366百万円
組替調整額	△625	△330
計	△313	2,036
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,255	1,027
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△121	1,761
組替調整額	△36	△63
計	△158	1,698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40	61
税効果調整前合計	823	4,823
税効果額	143	△1,134
その他の包括利益合計	966	3,688

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△313百万円	2,036百万円
税効果額	94	△618
税効果調整後	△218	1,417
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,255	1,027
税効果額	—	—
税効果調整後	1,255	1,027
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△158	1,698
税効果額	48	△515
税効果調整後	△110	1,182
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	40	61
税効果額	—	—
税効果調整後	40	61
その他の包括利益合計		
税効果調整前	823	4,823
税効果額	143	△1,134
税効果調整後	966	3,688

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車分野及び電子情報通信分野の製品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,813	8,166	11,419	53,399	—	53,399
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,813	8,166	11,419	53,399	—	53,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,622	0	416	2,039	△2,039	—
計	35,435	8,166	11,836	55,439	△2,039	53,399
セグメント利益又は損失(△)	△228	△223	1,630	1,178	△873	304
セグメント資産	49,020	7,979	10,159	67,159	△3,423	63,735
その他の項目						
減価償却費	3,094	593	532	4,220	△16	4,203
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,300	322	417	5,040	△9	5,030

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△873百万円には、セグメント間取引の消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△867百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,423百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,012	8,686	10,797	51,496	—	51,496
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,012	8,686	10,797	51,496	—	51,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471	0	393	1,864	△1,864	—
計	33,483	8,686	11,190	53,361	△1,864	51,496
セグメント利益又は損失(△)	△3,502	△714	1,480	△2,736	△806	△3,542
セグメント資産	46,206	8,458	9,257	63,922	△3,474	60,447
その他の項目						
減価償却費	3,167	642	520	4,330	△17	4,312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,307	176	289	3,773	△3	3,769

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△806百万円には、セグメント間取引の消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,474百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△17百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
	材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,430	26,487	12,931	4,239	1,563	746	53,399
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	7,430	26,487	12,931	4,239	1,563	746	53,399

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	合計
19,060	7,365	5,835	9,295	11,842	53,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
16,931	1,115	2,571	2,383	23,001

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
WESTERN DIGITAL STORAGE TECHNOLOGIES (PHILIPPINES) CORP	8,861	日本

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
	材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,950	29,591	8,679	3,315	1,451	508	51,496
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	7,950	29,591	8,679	3,315	1,451	508	51,496

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	合計
21,115	6,511	5,414	6,009	12,445	51,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,660	677	2,892	2,289	15,520

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
WESTERN DIGITAL STORAGE TECHNOLOGIES (PHILIPPINES) CORP	5,677	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「日本」セグメント及び「北米」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業及び連結子会社における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において「日本」セグメント7,326百万円、「北米」セグメント278百万円であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264.63円	974.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18.57円	△392.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.53円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	557	△11,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	557	△11,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,037	30,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	58	－
うち新株予約権 (千株)	58	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 3. 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度342千株 当連結会計年度309千株)。

また1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度342千株 当連結会計年度318千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(役員の変動) (2024年6月27日付予定)

## 1. 代表取締役の変動

代表取締役 社長執行役員	な ら ただし 奈 良 正	現役職	代表取締役 副社長執行役員
代表取締役 専務執行役員	かな だ まさとし 金 田 雅 年	現役職	取締役 専務執行役員
取締役 会長執行役員	おお たに ただ お 大 谷 忠 雄	現役職	代表取締役 社長執行役員

## 2. 新任取締役候補

取締役 監査等委員 (社外取締役)	かけ がわ とおる 掛 川 徹	現役職	伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社 常勤監査役
取締役 監査等委員 (社外取締役・非常勤)	やま だ いずみ 山 田 泉	現役職	株式会社フィールドマネジメント 代表取締役 株式会社アクシアバイオ 代表取締役 株式会社アンダーザライト 社外取締役

## 3. 退任予定取締役

わかばやし しょう じ ろう 若 林 正 二 郎	現役職	取締役 監査等委員
やま もと ひで き 山 本 英 樹	現役職	取締役 監査等委員 (社外取締役)
ひら やま ひろ み 平 山 広 美	現役職	取締役 監査等委員 (社外取締役・非常勤)

## 4. 補欠取締役候補

補欠取締役 監査等委員 (社外取締役・非常勤)	やま した りょう た ろう 山 下 遼 太 郎	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同 パートナー
----------------------------	-----------------------------	-----	----------------------